

平成20年度財務諸表を公表します

常陸大宮市では、平成20年度決算から国から示された新たな手法による財務諸表を作成しました。

財務諸表は、地方公共団体の特殊性を加味しながら民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、行政サービスを行う上でのコストや資産等の状況を含めた形で財政状況を把握・分析し、効率的な行政運営を行うことを目的として作成されるものです。

本市では国から示された作成モデルのうち総務省改定モデルを取り入れ、既存の財政統計を活用し、普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合、第三セクターまで含めた連結決算の財務諸表を作成しています。



純資産変動計算書 (H20.4.1 ~ H21.3.31)

区分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民 一人当たり
期首純資産残高	694億1,508万円	941億7,126万円	199万円
純経常行政コスト	▲184億6,032万円	▲230億4,971万円	▲49万円
財源調達	183億1,575万円	235億5,271万円	50万円
地方税	56億4,588万円	56億4,588万円	12万円
地方交付税	80億7,637万円	80億7,637万円	17万円
その他一般財源	20億629万円	18億2,603万円	4万円
補助金等受入	25億8,672万円	80億8,187万円	17万円
その他	49万円	▲7,744万円	▲0.2万円
期末純資産残高	692億7,051万円	946億7,426万円	200万円

行政コスト計算書 (H20.4.1 ~ H21.3.31)

区分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民 一人当たり
経常費用(a)	189億6,903万円	334億3,629万円	71万円
1. 人にかかるコスト	47億2,051万円	57億9,569万円	12万円
(1)人件費	41億3,066万円	42億8,099万円	9万円
(2)退職手当等引当金繰入	5億8,985万円	15億1,470万円	3万円
2. 物にかかるコスト	67億3,208万円	97億4,217万円	21万円
(1)物件費	28億9,044万円	44億3,633万円	9万円
(2)維持補修費	1億2,573万円	2億9,562万円	0.6万円
(3)減価償却費	37億1,591万円	50億1,022万円	11万円
3. 移転支的的なコスト	69億9,917万円	162億5,201万円	34万円
(1)社会保障給付費	24億308万円	132億4,003万円	28万円
(2)補助金等	17億5,720万円	27億7,033万円	6万円
(3)他会計等への支出	28億3,889万円	2億4,165万円	0.5万円
4. その他のコスト	5億1,727万円	16億4,642万円	3万円
(1)公債費(支払利息)	4億9,762万円	7億8,172万円	2万円
(2)その他行政コスト	1,965万円	8億6,470万円	2万円
経常収益(b)	5億871万円	103億8,658万円	22万円
(1)使用料・手数料	3億818万円	3億7,028万円	0.8万円
(2)分担金・負担金等	2億53万円	52億8,721万円	11万円
(3)保険料	—	19億26万円	4万円
(4)営業収益	—	27億1,674万円	6万円
(5)その他の収入	—	1億1,209万円	0.2万円
(負担比率(b)/(a)%)	2.7	31.1	
純経常行政コスト (経常費用(a)-(b)経常収益)	184億6,032万円	230億4,971万円	49万円

純資産変動計算書とは、市の純資産(貸借対照表の資産から負債を引いた残り)が平成20年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。総額としての純資産が増えたのか減ったのか、またそれがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書とは、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、平成20年度の1年間の行政活動のうち各種証明の交付やゴミの収集、子どもや高齢者等への給付、福祉サービスのように資産の形成につながる行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。貸借対照表では表されない費用を、ここでは性質別に表しています。

また、従来の官庁会計では把握できなかった減価償却費などの現金収支以外に発生している行政コストについても表しています。

純経常行政コストは、各種証明の交付などの経常費用から手数料などの経常収入を差し引いた差額であり、この差額は税金や補助金などで賄われています。

なお、純経常行政コストは、純資産のマイナスまたは減少要因として純資産変動計算書に計上されます。

貸借対照表（バランスシート）（H21.3.31 現在）

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民1人 当たり	区 分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民1人 当たり
資産の部 (年度末の市の資産)				負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
1. 公共資産 A	958億9,179万円	1,332億5,129万円	281万円	1. 固定負債	314億8,575万円	445億472万円	94万円
(1)事業用資産 庁舎、学校、 文化センター等	491億3,800万円	660億834万円	139万円	(1)地方債 (翌々年度以降返済額)	250億2,029万円	369億7,505万円	78万円
(2)インフラ資産 道路、上下水道等	425億9,272万円	630億8,188万円	133万円	(2)退職手当等引当金	64億5,437万円	73億6,777万円	16万円
(3)売却可能資産	41億6,107万円	41億6,107万円	9万円	(3)その他	1,109万円	1億6,190万円	0.3万円
2. 投資等	47億5,432万円	46億3,956万円	10万円	2. 流動負債	33億1,456万円	43億9,841万円	9万円
(1)投資及び出資金	15億865万円	3億7,636万円	0.8万円	(1)翌年度償還 予定地方債	30億4,493万円	37億6,387万円	8万円
(2)貸付金	6億7,612万円	6億7,613万円	1万円	(2)その他	2億6,963万円	6億3,454万円	1万円
(3)基金等	25億6,955万円	35億8,707万円	8万円	負債合計	348億31万円	489億313万円	103万円
3. 流動資産	34億2,471万円	56億8,654万円	12万円	純資産の部 (資産を形成した財源のうち負債を除いた金額=現在までの世代の負担分)			
(1)資金	6億478万円	51億6,225万円	11万円	純資産合計 B			
(2)未収金等	28億1,993万円	5億2,429万円	1万円	692億7,051万円			
資産合計	1,040億7,082万円	1,435億7,739万円	303万円	負債・純資産合計			
				1,040億7,082万円			
				1,435億7,739万円			
				303万円			

資 産→市が保有する財産で、住民サービスを提供するために使用する学校や道路などの資産価値を表したもの

負 債→今後返済しなければならない借入金（地方債）等で、将来世代が負担しなければならない債務

（※地方債は、学校や道路など、現世代ばかりでなく、将来世代にも住民サービスを提供するために保有する資産の財源であるため、世代間の公平性を保つ調整機能があるといわれています。）

純資産→現在までの世代が税金などですでに負担した今後返済不要の財源の蓄積です。

資金収支計算書（H20.4.1～H21.3.31）

区 分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民1人 当たり
1. 経常的収支			
支出：人件費等	42億2,628万円	48億7,323万円	11万円
収入：税収、国・県補助金			
2. 公共資産整備収支			
支出：公共資産整備経費	▲6億5,212万円	▲8億2,966万円	▲2万円
収入：国・県補助金等			
3. 投資・財務的収支			
支出：投資、地方債償還額	▲34億9,091万円	▲37億717万円	▲8万円
収入：基金取崩、その他			
当期収支	8,325万円	3億3,640万円	0.7万円
期首資金残高	5億2,153万円	48億2,585万円	10万円
期末資金残高	6億478万円	51億6,225万円	11万円

普通会計基礎的財政収支

収入総額(a)	210億6,643万円
支出総額(b)	209億8,318万円
地方債発行額(c)	19億4,858万円
地方債元利償還額(d)	34億9,127万円
財政調整基金等増減(e)	3,148万円
(a)-(b)-(c)+(d)+(e)	16億5,742万円

※ いずれの表も金額は四捨五入のため合計が合わないことがあります。市民1人当たりの金額は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口（47,343人）を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。

貸借対照表とは、年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計額がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表の公共資産に占める純資産の割合（B/A）を見ると、これまで市が整備してきた学校や道路などに対して、過去及び現在までの世代がどれくらい負担してきたかわかります。本市の場合は、普通会計ベースで72.2%、市全体連結ベースでは71.0%となっていて、平均的な値としては50%～90%の間とされているので、標準的な数値であることがわかります。

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものです。その収支を性質ご

とに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成20年度末の資金残高で、貸借対照表の資金と一致します。

普通会計基礎的財政収支（プライマリバランス）とは、歳入総額から年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことです、赤字であれば借金が増加したことになり、将来の負担も増加することになります。常陸大宮市は、約16億5,742万円の黒字となっていて、黒字相当額の将来負担が軽減されたこととなります。

■問い合わせ先■

総務部 財政課 財政グループ ☎ 52-1111(内線376)